

第7号様式
(その1)

収 支 報 告 書



(令和 3 年分)
(令和 年 月 日開催分)

1 政治団体の名称 ふりがな じゆうみんしゆとうながのけんときわかいしぶ
自由民主党長野県ときわ会支部

2 主たる事務所の所在地 長野市南千歳1丁目2番地6株式会社ステーションビルMIDORI事務室内

3 代表者の氏名 瀧澤 洋志

4 会計責任者の氏名 丸田 治世

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党
<input checked="" type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名 田中 義孝

(電話) 026-228-5166

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/>	有
<input checked="" type="checkbox"/>	無
公職の種類 _____	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____	

3 年整理番号 210

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額C (A+B)			十億			百万		千		円
						1	8	9	5	1 9 7
(前年からの繰越額) A							9	1	1	7 1 2
(本年の収入額) B							9	8	3	4 8 5
支 出 総 額D							9	0	3	1 6 8
翌年への繰越額 (C-D)							9	9	2	0 2 9

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費											
金 額			十億			百万		千		円	
							4	4	9	8 0 0	
員 数										4 2 8	

(2) 寄 附											
ア 寄附 (イを除く) の区分	金 額										備 考
(ア) 個人からの寄附			十億			百万			千		円
(うち特定寄附)											0
(イ) 法人その他の団体からの寄附						3	6	0	0	0	0
(ウ) 政治団体からの寄附											0
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)						3	6	0	0	0	0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)											0
イ 政党匿名寄附											0
合 計 (ア+イ)						3	6	0	0	0	0

(その7)

(7) 寄附の内訳								寄附者の区分	法人その他の団体		
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額							年月日	住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、 代表者の氏名)	備考
	百万		千		円						
J R長野連絡協議会		1	8	0	0	0	0	3.6.17	長野市栗田 992-6	塚田 英雄	
同上		1	8	0	0	0	0	3.11.15	同上	同上	
この頁の小計		3	6	0	0	0	0				
その他の寄附							0				
合計		3	6	0	0	0	0				

(備考) 1 寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別葉とすること。
 2 同一寄附者は続けて記載すること。
 3 合計欄は最終頁のみ記載すること。
 4 住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表													
項 目	金 額										備 考		
			十億			百万			千			円	
1 経 常 経 費													
(1) 人 件 費 a												0	
(2) 光 熱 水 費 b												0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費 c												0	
(4) 事 務 所 費 d								7	7	4	5	8	
小 計 A (a + b + c + d)								7	7	4	5	8	
2 政 治 活 動 費													
(1) 組 織 活 動 費 e								8	2	5	7	1	0
(2) 選 挙 関 係 費 f													0
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 g (h + i + j + k)													0
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費 h													0
イ 宣 伝 事 業 費 i													0
ウ 政 治 資 金 パーティ開催事業費 j													0
エ そ の 他 の 事 業 費 k													0
(4) 調 査 研 究 費 l													0
(5) 寄 附 ・ 交 付 金 m													0
(6) そ の 他 の 経 費 n													0
小 計 B (e + f + g + l + m + n)								8	2	5	7	1	0
合 計 A+B								9	0	3	1	6	8

(備考) 1 g 欄に必ず記載すること。

2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4年 2月17日

政治団体の名称 自由民主党長野県ときわ会支部

※代表者の氏名

会計責任者の氏名

丸田 裕世



（備考）

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 ※「代表者の氏名」欄は、解散の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。